

代表者名	代表取締役社長 若杉清一	所管部課名	産業経済労働部観光課
所在地	田沢湖町生保内字下高野73-2	設立年月日	昭和44年7月22日

【沿革、及び、県の出資理由】

昭和45年の国体を契機に田沢湖スキー場を開設するに当たり、スキー場の建設・運営に民間活力を活用すべきとして設立される。県の出資により、経営の安定化を支援する。

【出資者】(13年度末) (百万円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	179.25	45.7
市町村	1	62.60	16.0
その他	84	149.87	38.3
計	86	391.72	100.0

【事業】

主たる業務

特殊索道事業(リフト)
旅館業(スキー場ロッジ)
飲食店、売店業(スキーハウス)

事業実績 (百万円、千人)

事業名等	11年度	12年度	13年度
スキー場入場者	174	145	134
売上高	620	528	510

13年度事業概要、及び、14年度事業計画・目標

平成13年10月、新社長として若杉清一氏(秋田ふるさと村専務)が就任。県、町、JRにリフト等の施設を売却後、同施設を借受けるものとし、資産を持たない管理運営会社として再出発。リフトや食事料金、メニュー、ゲレンデ整備作業時間の見直し、人件費の削減等を実施。しかしながら、シーズン中の悪天候や早い雪融け等も影響し、入場者、売上高ともダウン。平成14年度は、さらに料金体系の抜本的見直しや一層のサービス向上を図り、入場者数減少に歯止めをかけたい。

【組織】

運営機構



役員数 (人)

	取締役	監査役
常勤	2	
内、県OB		
非常勤	8	2
内、県OB		
内、県職員	2	
計	10	2
内、県関係者	2	

職員数 (人)

	人数	備考
正職員	17	平均年齢 46.4
内、県OB		
出向職員	1	正職員平均勤続年数 18.6
内、県職員		
臨時・嘱託		
内、県OB		
計	18	
内、県関係者		

【財務】

損益状況(13年度) (百万円)

	金額
経常収入 A	468
受託事業収入	32
補助金収入	
自主事業収入	421
運用益収入	
その他	15
経常支出 B	442
人件費	81
その他	361
経常損益 C = A - B	26
経常外収入	404
経常外支出	125
当期損益	304

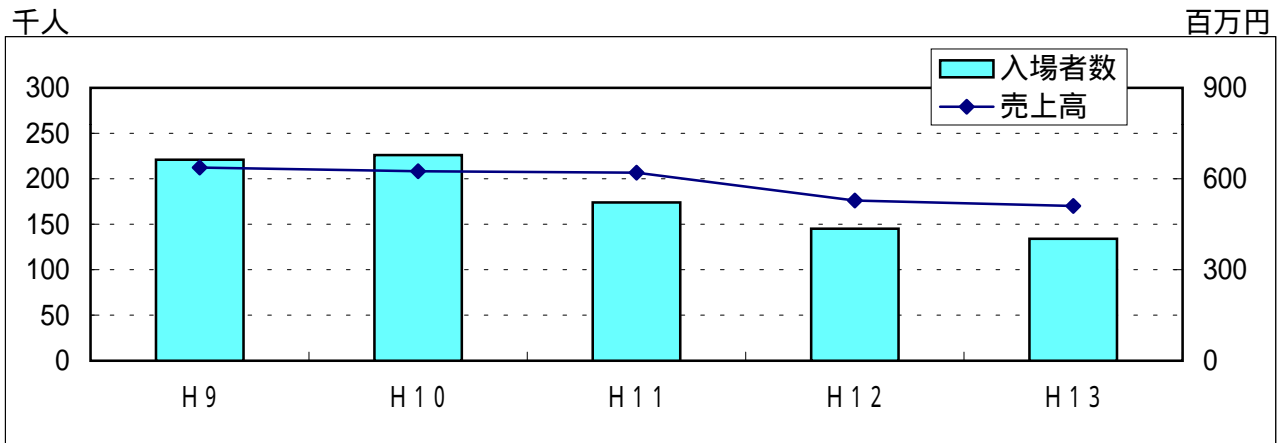
財務状況(13年度末) (百万円、%)

	金額	構成比
流動資産	97	24.4
固定資産	278	69.4
資産計	401	100.0
流動負債	89	22.2
短期借入金	0	
固定負債	5	1.4
長期借入金	0	
引当金等	5	
負債計	94	23.6
資本金	391	
剰余金	-248	
資本計	306	76.4
負債・資本計	401	100.0

【県の財政支出】 (千円)

	11年度	12年度	13年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費				
貸付残高				

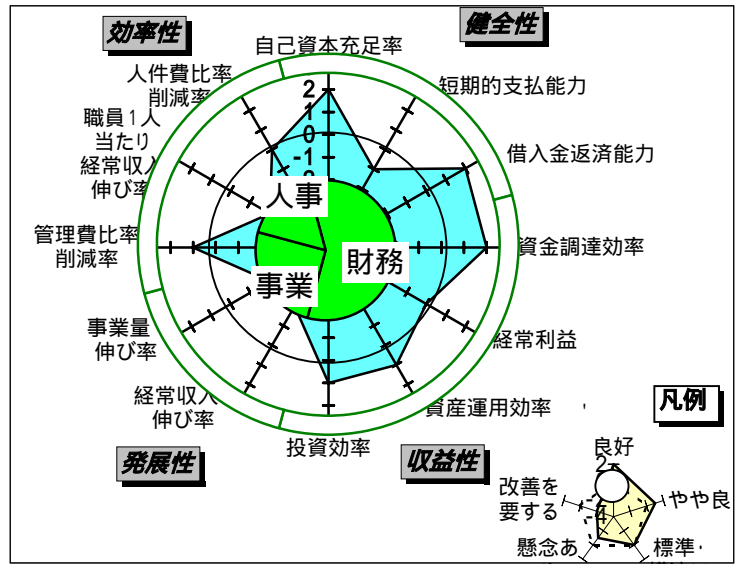
【事業等の推移】(過去5年度)



【諸比率等】(13年度)

【各評価項目レーダーチャート】

自己資本比率	76.38 %
流動比率	109.46 %
借入金返済年数	- 年
支払利息比率	- %
経常利益率	5.55 %
総資本回転率	1.17 回
総資本利益率	6.47 %
経常収入額	468,865 千円
事業量(入場者数)	134,625 人
管理費比率	41.15 %
職員1人当り経常収入額	26,048 千円
人件費比率	17.21 %



【経営概況、経営上の課題・問題点等】

平成13年10月、新社長として若杉清一氏(秋田ふるさと村専務)が就任。県、町、JRにリフト等の施設を売却後、同施設を借受けるものとし、資産を持たない管理運営会社として再出発。リフトや食事料金、メニュー、ゲレンデ整備作業時間の見直し、人件費の削減等を実施。しかしながら、シーズン中の悪天候や早い雪融け等も影響し、入場者、売上高ともダウン。減価償却費の減少や資産売却益等の計上により経常利益、当期利益は黒字に転じたものの、依然としてスキー場経営を取り巻く環境は厳しい。さらに顧客満足度の向上等、経営改善による魅力アップや誘客に向けた地域との様々な連携強化を通じて、入場者数減少の流れに歯止めをかける必要がある。

【経営評価】

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
経営安定を目指し、引き続き効率的運営を推進するとともに、地域との連携強化等により利用客数増加に努められたい。	